

# 都市類型の分析図式

——都市結節機関説の吟味を通して——

神 谷 国 弘

## 目 次

- I 序——問題の所在
- II 巨視的都市分析の要請
- III 都市結節機関説とその吟味
- IV 機能分析的都市類型理論
- V 結語——総括と展望——

## I 序——問題の所在——

これまでの都市の社会学的分析の中で比較的等閑視されてきたのは巨視的立場からする都市研究であったように思われる。くだいていえば都市の生命——その発生、成長、拡大そしてまた衰退——を支配し、その構造を規定する力はなにか、都市と都市はどのように関連し、依存し、競合し、支配し、従属し合っているか、1つの国民社会の中で都市はどのような役割を担当しているか。そしてそこにどのような都市タイプの設定が可能であるか、などの視点である。約言すれば都市の——とりわけ現代都市の——形成法則論と類型論の問題だといえよう。本稿ではまず社会学の立場からこの問題にアプローチした諸理論——とくに鈴木栄太郎の都市結節機関説——を批判的に摂取し、再構成する作業から始めたい。それに基づいて都市群全体の布置の中で都市間分業の機能関係の下に機能している都市の動態に即した都市パターンの分析図式を試みてみたいと思う。従来、都市の類型といえは、生産都市、交易都市、消費都市といった区分や、さらにそれぞれの中を細分して、工業都市、鉱業都市、水産都市、商業都市、交通都市、政治都市、学園都市、観光保養都市、住宅都市、宗教都市、軍事都市といった産業構造の相対的差異による都市個性の形態的把握に終始するのが普通であった。これは当該都市の支配的産業の特性による類型化であるが、これは都市の機能分析というより、都市の機能的分類といった方がむしろ妥当であろう。われわれが都市の機能分析という時、それは個々の都市について産業の量やその構成比に基づく taxonomy ではなく、国民社会全体において、その都市がいかなる役割を担当し、都市間分業の中でいかなる機能関係にあるかという動態的把握でなければならないと考える。したが

って都市類型論も機能分類によるそれではなく、機能分析によって裏打ちされて始めてその都市の活動や性格に端的に迫りうると思う。都市の形成発展法則もこのような都市の機能に即して始めて正しく理解されるであろうし、また、地域政策の樹立もかかる機能分析をまって始めて有効性を保証されえよう。機能分析的都市理論の構築が要請される所以である。

## II 巨視的都市分析の要請

爆発的な都市化現象は20世紀後半の世界的趨勢であって、一定の断わりを付せば超体制的現実であるともいえる。この流れを無視したり、この勢いに逆らった政策は結果的に都市問題の解決に有効性を発揮しえない。過密と過疎の同時的解決を志向する日本列島の改造が現実政治の中核の課題となったこんにち、まずなにより、都市の形成発展に関する一般法則の科学的認識が要請される。地域政策の科学的根拠が説き明かされない限り、いかなる政策も砂上の楼閣と化してしまうに違いない。ではこれまで社会学からの都市研究において、都市の巨視的把握はいかに果されてきたか。そこにどのような問題点が見出されるか。

アメリカ都市社会学の古典的理論である人間生態学においても、また、その発展によって都市社会の一般理論を完成したルイス・ワース流のアーバニズムの理論においても、都市の内部構造やその構造変動には強い関心を示すが、国民社会の中での都市の果す機能やその形成発展法則の問題などの巨視的視点には比較的無関心であった。これらの理論では都市そのものは、いわば〈与件〉として直接的な分析の視野からはずされてしまっている。ここに第1の問題点がある。そしてそれは同時に都市の類型差を無視する一般的な都市生態構造や一次元的な urbanization の尺度化であった。だが、都市の地帯構造にしろ、生活様式にしろ、その都市の規模、産業構成、階層や mobility の態様などによって一様ではなく、類型差を捨象した都市一般の生態構造や都市的環境一般対都会人一般という一次元的尺度での理論は現実を単純化して個別的な都市の生きた姿をとらえる眼を曇らせることになる。

文化人類学的手法を都市分析に適用したリンド、階層構造に着目したウォーナー、地域社会の権力構造を究明したハンターらはいずれも都市の構造要因に焦点をあてた研究で、アーバニズム理論の弱点を補うものである。だが、ここでも分析の対象となった都市自体の性格なり類型、都市間分業の中での当該都市の位置と役割などの究明が欠落している。都市の形成発展論や機能別の類型論との内的関連を欠落した都市構造論は多様な都市の個別的分析に耐ええないであろうし、いわんや都市の制御や開発への寄与も期待しえないであろう。

日本においても、これまで都市を対象とした一連の研究が精力的に進められており、都市における社会関係の研究、地域住民組織の研究、都市人の社会的性格の研究、現代都市の権力構造の研究など、いわゆる徹視的分析といわれる領域で大きな成果をあげている。ただ、この場合でも、国民社会における当該都市の役割分担やそれに基づく都市類型との関連での内部構造の究明が充分なされていないという恨みがある。個別的な都市の位置付けを捨象して、単純に都市一般の内

部構造に還元するのは現実の都市の正確な実態認識から遠ざかることになる。

巨視的都市分析の意義はこのような理論上の問題とともに今後の都市開発なり地域政策に対する科学的発言の前提ともなると思われる。アーサー・コーンも「現代都市計画の諸問題をマスターするためには、第1に都市とはなにかを理解する必要がある」とし、そのために「都市の生命——その誕生、成長および衰退——を支配し、その構造を決定する力はなにか、それを最初に吟味してみよう。成長と構造の一般的法則がわかればわれわれはそれを現代のメトロポリスはいかにあるべきかという公式に当てはめることができる」<sup>1)</sup>とする。いまや都市問題は宇宙開発と並んで20世紀後半の人類に課せられた最大の問題だといわれる。ここにおいてこれまでの能率の原理や機能の原理をその中にサブシステムとして含みながら、それを越えた人間の主体的満足を都市開発の哲学としなければならないと叫ばれている<sup>2)</sup>。社会学が都市研究の中で果す中枢的役割を自覚するなら、なによりも都市——とりわけ現代都市——の形成法則の科学的認識にとり組まなければならないのである。

都市の巨視的研究の蓄積が社会学者の財産目録の中に皆無だというのではない。系譜論的都市類型にもとずいて都市の内的構造、とくに階層構造とその mobility を論じた倉沢進<sup>3)</sup>、かの有名な結節機関説理論の鈴木栄太郎<sup>4)</sup>、統合機関説の矢崎武夫<sup>5)</sup>、「都市研究における中範囲理論」で試みられた産業型都市の類型論を提出した鈴木広<sup>6)</sup>、マルクス主義の方法論に立脚して資本主義体制の構造の一環として「日本の都市社会」にアプローチする島崎稔、北川隆吉ら<sup>7)</sup>、これら先人の業績はいずれも日本都市の現実を対象とした優れた巨視的研究であるといえよう。われわれはここでこれらの業績とは別個に独自の都市類型論を新たに創造しようとの意図はない。ただ、それぞれの理論の中に、理論化の徹底不足や現実充当性の遊離などを覚える部分に可能な限り修正を試み、あるいは各理論体系間の調整や補完といった作業を加えて、できうる限り論理的に一貫し、現実的検証に耐えうる総体的な「都市の論理」を構築してみたいと思うのである。

### III 都市結節機関説とその吟味

巨視的都市理論の考察にあたって、ここでは鈴木栄太郎の都市結節機関説をとりあげる。鈴木栄太郎の機関説理論をとりあげるのは、彼の理論が国民社会もしくは都市間関係の中で、都市を解明するという優れた巨視的都市分析の視点を提示しているからにほかならない。もちろん、他の都市社会学の巨視的理論を貶価する心算はない。これらの理論の当否が問題なのではなく、アプロ

- 1) Arthur Korn, *History Builds the Town*, (London, Lund Humphries & Co., Ltd., 1953) 邦訳、星野芳久訳、『都市形成の歴史』（鹿島出版会1968年）9頁。
- 2) 倉沢進、『日本の都市社会』（福村出版1968年）4項。
- 3) 倉沢進、前掲書82-84頁。
- 4) 鈴木栄太郎、『都市社会学原理』（有斐閣1957年）。
- 5) 矢崎武夫、『日本都市の社会理論』（学陽書房1963年）。
- 6) 鈴木広、「都市研究における中範囲理論の試み」（『社会学評論』35, 1959年）。
- 7) 島崎稔、北川隆吉編、『現代日本の都市社会』（三一書房1962年）。

一チの視点が問題なのである。われわれの意図は都市群全体の中で都市間分業の機能関係の下に機能している都市の実態の把握である。したがって都市の内部構成よりも、その都市が外部に働らきかけている機能の態様によって都市のあり方を究明しようとする。この立場からすると、都市結節機能理論を除く都市社会学者の類型論はやや焦点のずれを覚える。

たとえば倉沢進の日本都市類型論は封建体制下の地域類型からの系譜によって近代都市の発展類型を把えるという、きわめて包括的で体系的なタイポロジーであるが、系譜的事実に力点がおかれ、上述の機能論的視点やそれに基づく都市立地論のアプローチを含まない。矢崎武夫の統合機能説は用語は別として内容的には結節機能説と共通するところが多く、恐らくそれに触発され、影響され構築されたと推察される。鈴木広の都市類型理論はいわゆる釜石調査<sup>8)</sup>の理論的フレーム・ワークとして試みられたものであるが、産業構成比を中心とし、その相対的な差異によって、第2次、第3次、混合といった都市の諸類型を考えている。(ただし、直接に問題としたのは第2次産業型都市である。)だが、これは産業構造の相対的差異による都市の個性の形態的把握であって都市機能の本質的なものはこれによって把えられないと思う。さらに島崎らの発想は資本主義の構造体制と関連せしめ、その一環として都市社会を把握しようとする試みであり、都市の類型化にあたって、都市内部の階級編成を観点とする。資本主義の発展過程に即して、「中産階級型都市」と「資本、賃労働階級型都市」の二類型を構想する。ただ、この理論は資本主義の一般原理に〈都市の論理〉を解消してしまうという、いわゆる「経済学的偏向」<sup>9)</sup>が指摘される。都市なり、都市社会は地域概念であり、こうした資本主義の一般原理がいかにかこの地域に投影されるかという空間機能性のメカニズムこそ問題としたいのである。

鈴木栄太郎の都市結節機能説理論はわが国における都市研究の不滅の金字塔として、都市学を志すものの一度は全面的にフォローしなければならない偉大な業績である。鈴木は都市を理解するにあたって、国民社会の概念を導入し、国民社会の構造と機能の一環として都市の機能を分析したのである。機能論的な都市分析を体系化した結節機能説は国民社会における都市の機能に関する不磨の真理を剔抉している。1957年、彼の「都市社会学原理」が刊行されて、こんにちに到るまで彼の理論体系を越える都市理論を社会学はまだもたない。とすればわれわれは彼の理論を踏まえ、それに依拠して新しい地平を模索する以外にない。もちろん、彼の理論に対し、さまざまな検討が加えられ、批判の斧が振り下されたことも事実である。筆者なりに鈴木理論に対する批判もある。ただ、そのことによって、鈴木の理論体系の価値がいささかでも減ずるものではない。不備や未整備を衝くのは彼の理論体系の解体作業では決してなく、それは補完であり、再検討であり、精練であり、再構築であるといえる。

周知のごとく、鈴木栄太郎は農村社会学者として出発した。彼の都市社会学の発想は歴大に蓄積された農村研究を背景にしている。結節機能説理論の構想にあたって、アメリカの農村社会

8) 新明正道他、「産業都市の構造分析」(『社会学研究』第17号、1959年)。

9) 倉沢進、似田具香門、「都市社会構造論」(『社会学評論』82号)15頁。

学者、D. サンダーソンの農家とそれが依存する田舎町や小都市の関係に関する分析<sup>10)</sup>に一つのヒントを得ているように思われる。われわれはいま都市結節機関説の紹介に多くの頁をさく違はない。広く人口に膾炙した理論であり、社会学者以外の都市研究者の間にも共有財産となっているこの理論をここに再現する必要はあるまいと思われる。ただ、後述する機能論的都市類型論の展開に必要な限りで整理と検討の対象として簡単に触れるにとどめておく。

彼は人間の造り上げている聚落社会は都市と村落に分けられるが、両者を区分する基準は結節機関の有無にありとする。「結節機関の存している聚落社会が都市であり、結節機関の存しない聚落社会が村落である」<sup>11)</sup>。都市結節機関説を要約していえばこの1行につきる。鈴木は国民社会の〈文化の斉一化〉の要請と〈自給自足性〉のために、国民社会内部に社会的文化的交流が必要であるとする。この交流は中央から末梢へ、末梢から中央へ交流し、その交流の分岐点に交流の機構が整備される。この分流の機構のことを鈴木は結節機関とよぶ。この社会的文化的交流を通して「国民社会が文化的にも社会的にも独立した統一をなしている」のであり、「国民社会の社会的自給自足性は国民社会を連ねる右の連結組織によって十分に合理的に整序されているように考えられる」<sup>12)</sup>のである。結節機関こそが真に、〈都市的なもの〉(das Städtische)の本質的契機であり、他の諸特質はすべてそれに起因する随伴的、表面的な現象にすぎないという。この結節機関が一定の規格以上になった場合に、都市という名称をもった聚落社会が出現するのである。

ところで国民社会の内部に配置される結節機関は交流の機能を円滑に果すため、中央から末端までいくつかの段階を経て編成される。結節機関の格位である。上司一下司、本社一支社、本店一支店などの樹枝状のハイアラーキーが地域に投影されて都市の格位と重なる。結節機関の格位によって都市と村落との関係は連続性と非連続性の弁証法的統一として認識される。機関の樹枝状の配列によって、中央と末端は段階的に連るとともに、結節の機構はそれぞれの段階で節を結び、その間に機能の断層関係が存在する。大中小の諸都市が非連続の連続性をもって分枝的に全国万遍なく配置される。

以上が鈴木栄太郎の都市結節機関説の概要である。鈴木理論は彼の門弟によって引き継がれ、精練され、具体的な都市分析の場で実証されている<sup>13)</sup>。いまここで、その詳細な紹介は差し控え

10) Dwight Sanderson, *Rural Sociology and Rural Social Organization*.

11) 鈴木栄太郎、『都市社会学原理』(1957年有斐閣) 53頁。

12) 鈴木栄太郎、上掲書 129頁。

13) 笹森秀雄、「都市の機能分析に関する方法論的考察」(1960年、『マーケット北海道』11巻, 12巻)。この論文において笹森は2つの点において鈴木理論を精練している。第1は結節機関の類型に関して鈴木のやや恣意的な9つの分類に対し、笹森は「日本標準産業分類」を基礎に14の産業分類を設定し、官庁統計をベースにした機関の類型設定を試みたことである。第2は結節機関の関与圏に関して精緻な類型化を試みた点である。この理論に基づいて彼は北海道の10都市の機能分析を行なっている。

須田直行、「我国都市の行政機能の一考察——北海道都市の実証的研究——」(『社会学評論』43・44合併号, 1961年) 39-61頁。鈴木理論を都市の行政機能という立場から実証したのもであり、鈴木説ではあまり深く触れられていない結節機関相互の連鎖的集積の構造にメスを入れている点で注目すべき展開だといえよう。

る。これら一連の「機関説的方法」による都市機能論について包括的な評価を下す違はない。ここでは鈴木機関説理論の普遍的妥当性を前提としながらもその中の若干の問題点を指摘し、部分的な修正や理論的補完を試みながら、より現実妥当性のある都市類型論へ結びつけてみたいと思う。

鈴木栄太郎自身、都市結節機関説を展開した「原理」の第2章、第3章のいずれにおいても、「機関」もしくは「結節機関」に関して概念規定を施していない。それについては同書の後半部分の附記のところで、簡単な定義を下しているにすぎない。われわれはまず、これらの概念的説明の論理的な検討から始めたい。

鈴木はまず、「機関」という概念を次のように定義する。「機関とは生業活動の社会的単位である」<sup>14)</sup>。それは個人で1つの機関をなすこともあれば、何千人という従業員を含む企業のようなものもある。ここでいう生業とはそれによって生計を営むことの可能な活動である。では生業はなにゆえにそれによって生計を営みうるのか。それはそれを営む機関の活動が何らかの物またはサービスを提供するがゆえに、「なにびとかがそれを望み且つその運営に対して代償を支払うところから、機関の従事者は代償を得て生計を立てることが出来るのである」<sup>15)</sup>。かくして代償を得るための活動を生業活動といい、代償を支払って他の人の活動を得るのを生活活動という。生業活動に従事するとき、人は機関の業務者として存在する。1人の個人として行動しているのではない。それは合理と打算を原則とする活動場面である。結局、「機関とは合理と打算を主導原理として活動している代償獲得の為の活動の常存的統一的な責任の所在に名付けた言葉である」<sup>16)</sup>。

「機関」は大別して「結節機関」と「非結節機関」に分かれる。結節機関とは結節の意義を多くもっている機関のことであり、非結節機関とは結節の意義をあまりもっていない機関を意味する。前者の例は商業者や役人などの生業であり、後者には労働者や第1次産業従事者の生業がそれに属するという。もっとも完全に結節性を欠如した機関はありえない。なぜなら、機関とは代償獲得行為の単位であり、代償とはそれを得るものと支払うものの両者の相互関係とその間の交流性を前提とするからである。この定義からするならば理論的に仮定した完全孤立性・完全自給性の農家はもはや機関とはいえないのである<sup>17)</sup>。

ところで、人が機関の運営に参加するのはそこから報酬が得られ、それに生活を托しているか

14) 鈴木栄太郎, 上掲書 298 頁。

15) 同 上 298 頁。

16) 同 上 300 頁。

17) 村落の社会的原点として「封鎖性」を措定したのは臼井二尚博士である。封鎖性とは人および物の出入の乏しい社会的構造を意味し、別言すれば孤立性と自給性の高い社会形態を指す。鈴木理論からすれば、村落とは結節機関のない、もしくは少ない社会である。交流性の少ない、それだけ孤立的で自給的な社会であり、したがって封鎖的な社会である。逆に都市社会とは交流的な社会、したがって開放性の高い社会となる。臼井理論における村落、都市の基本的説明概念は都市結節機関説の立場からしても側面的にその正当性が論証されると思われる。

臼井二尚, 『日本村落の封鎖性と開放性』(京都大学文学部研究紀要 第5)

らにほかならない。なぜ報酬が得られるか、それは「その機関の運営に価値を認め、代償を支払う人がある」<sup>18)</sup> からである。代償を支払うのはその活動が交換価値があるからであり、いたるところに同程度得られないからである。鈴木によればそれは、「物又は技術ないし知識を伴う労役」<sup>19)</sup> だという。主として物を伴う活動（商業に代表される）であれ、主として技術または知識を伴う活動（技能業、サービス業、役人の仕事などに代表される）であれ、いずれも労役であることに変わりはない。物または技術ないし知識を伴うこと大きければ大きいほど「全国いたるところに同質のものが同程度に得られるのではないから、交換価値が高い」<sup>20)</sup> のである。しかるに、物も技術または知識も伴わない、もしくはほとんど伴わない単なる労働は全国いたるところに過剰なほど存在する。稀少性のない、どこまでも入手可能な労役である。遠くからもってくる必要がない。だから交流の必要もなく、したがって「結節の組織も機関も必要ない」<sup>21)</sup> のである。その労役が比較的簡単で、国民一般に普及している技術のようなものは、どこでも直接得られるがゆえに、たとえその労役活動に対して代償が支払われるものであっても（機関であっても）結節の意義をあまり有しない、非結節的機関なのである。非結節機関として、第1次産業（農林漁業）および単なる労働（女中の労働）などがあげられるとする。それに対し、物や技術または知識と結びつく度合いが大きいほど、交流の必要が生じ、結節的機関となる。

要するに機関が社会的価値の生産単位たるのは一方に代償を支払ってそれを求める利用者がいるからであり、他方、その代償を報酬として受けとり生計を営まんとする提供者がいるからにほかならない。社会的価値の大なる機関はそれだけ交易性が大きくなり、したがって結節機関となる。結節性は交易性追求の結果として生ずるのである。交易性は主体の欲求充足の立場から、相手の提供するものをそれぞれ利用しようとする動機に発する。鈴木の説明による機関の結節性とはつまりところ個人による機関の利用関係（欲求充足関係）の視点から規定したものといえよう。

商店は商品を販売する活動単位であるが、これは商人がそれによって利益を得る＝代償を得るという動機に基づくものであり、他方、客は商店が提供する物およびそれに結びついた労役をば代償を支払って獲得し欲求を充足する。これは商店という機関の機能を個人の目的、動機、欲求の視点から捉えたものとして、機関の個人的機能論である。だが、同じ商店という機関の機能を全体社会という視点からみれば、その商店は社会全体に物資を満遍なく配給し、物に附着した文化の斉一化をもたらすところの結節的機能を営んでいることになる。機関の社会的機能である。「社会的交流の結節が多くなるかならぬかは機関活動の結果において認められる事であって、機関活動の直接の目標がそこにあるのではない。結節的機関が社会的交流の集合点または分散点をなしているのはその機関の活動の結果であって目的ではない」<sup>22)</sup> のである。

18) 鈴木栄太郎, 上掲書 321 頁。

19) 同 上 321 頁。

20) 同 上 321 頁。

21) 同 上 321 頁。

22) 鈴木栄太郎著作集IV (1969年未来社) 546 頁。

かくして、鈴木は結節機能の概念は〈結節機能〉の利用関係という視点からその機能が論じられていることを知る。彼の「原理」第3章「都市の機能」で展開しているように、生活欲求の次元に応じてサービス・センターとしての都市の ranking が構想されている。これはドワイト・サンダーソンが実証した米国における農家とそれが依存する田舎町や都市との関係からヒントを得たものと思われるが、人間欲求の最基礎的のものより漸次高次の欲求を充たすために、人はより上位階層の都市に依存するのである。鈴木のかかる結節機能の理解に対して、われわれは次の2つの問題点を指摘したい。

第1に、鈴木説における結節機能の理論が個人の生活活動における利用関係という側面に力点がおかれ、結節機能の相互関係の問題が等閑視されていることを問題としなければならない。機関と機能との関係はもっぱら同種結節機能の上下関係——本・支店、本・支社、上・下司など——をとり上げるのみで、異種の結節機能相互の関連的布置の問題は触れられていない。倉沢進らは鈴木が都市における前社会的統一を説明するにあたって、個人の生活行動軌跡や、諸機関のサービス圏という視点からのみとり上げている点を批判する。つまり結節機能を「もっぱら人間の個人的生活活動（＝利用関係）との関係で論ずるため、エコロジー的方法にきわめて近い方法となり、さらに経済構造なり社会階層の問題が欠落する一因となるのである」<sup>23)</sup>。諸個人による機関の利用関係に限定して究明される結果、機関間の相互関係は分析の視野の外におかれる。鈴木は「日本ではどんな種類のどんな規模の結節機能の一组が揃った時、その聚落社会を都市と呼ぶかについては、未だ不幸にして一般的に決することは出来ない」<sup>24)</sup>としているが、結節機能が何故に揃う（集積する）かの論理は具体的になにも論じられていない。鈴木門下の須田直行は北海道の行政都市の分析を「機関的方法」によって試みているが、この場合も焦点は行政機関の格位別ランキングとその間のハイアラーキー構造である。行政都市度による密居規模を問題とする場合も行政直接関連人口（職員とその家族）の大小が間接的関連人口（業務関連機関人口、生活関連機関人口のそれぞれの職員とその家族）の大小を規定し、上位の行政機関は規模も大であり、したがって間接的な関連人口も大になるといった、地理学者のいう basic, non-basic の原則<sup>25)</sup>を提唱するにとどまっている。鈴木栄太郎自身も須田のいう間接的関連人口を寄生的機関と呼んで、都市の規模が拡大するにつれてこのような寄生的機関が増大していると論じている<sup>26)</sup>。だが、根本的な点はこのような結節機能が揃うとはなにを意味し、それらがどのような必然性において相互に結合するかという問題である。ウェーバーを引用するまでもなく、都市は広大な連櫛的定住地であり、まさに「都市は集るといことの中に本質が秘められているように思われる」<sup>27)</sup>ので

23) 倉沢進、仁田具香門、「都市社会構造論」（『社会学評論』第21巻、第2号1970年）17頁。

24) 鈴木栄太郎、前掲書63頁。

25) J. W. Alexander, The basic-nonbasic concept of urban economic functions, *Readings in urban geography*, ed. H. M. Mayer and C. F. Kohn. 1964, pp. 87-100.

26) 鈴木栄太郎、『都市社会学原理』（有斐閣1957年）58—59頁。

27) 清水馨八郎、「地理学的考察——都市集積と分積について——」（日本都市学会編、『都市学の進展と地域理論』1968年）75頁。

ある。たとえば都市は非農業的活動が集積した場所であるから、都市の形成発展は2次産業と3次産業の組み合わせによって規定されると推定される。そして2次産業の発展によって3次産業が誘発され、反対に3次産業の利点によって2次産業が呼び込まれると考えられている。このような都市形成過程における産業部門間の相互規定関係といった問題意識は鈴木シュレーのいずれから積極的な理論の展開はない。都市の本質は地域において網の目の機能を果たすところにあるといった機能論的視角とともに、そうした交流機能の担当機関がなにゆえに、都市という地域的範囲に相互に密着し、重層しているかという集積論的分析を必要とするであろう。

結節機関の相互関係論的分析を一言にしていえば、結節機関の集中集積の分析といえるだろう。鈴木もいうように、一定規模以上の機関が一定数以上揃うことが都市といわれるための条件である。「揃う」とは「集積する」ことである。さまざまな社会的文化的内容の交流機関が一定地域に集まることである。このことは次にのべる結節機関の立地の問題とも関係してくる。全体としての国民社会の内部において、社会的文化的交流にとってもっとも有利な地点を単数もしくは複数の機関が選定して立地し、それらの機関を核として関連諸機関がいわゆる「集積の利益」<sup>28)</sup>を求めて蝟集するところに都市が成立するのである。この集積の仕方には大別して2つの類型があるように思われる。1つはほぼ同一格位の機関が相互に利用、依存、連絡、提携、調整の便を求めて近接立地するタイプであり、他は既成の集積に附随して縦に従属的に集積するタイプである。鈴木は結節機関説理論ではこのような機関相互がいかなる原理によって相互に関連し、結合し、集積するかの分析を欠落していると断言せざるをえないのである。

第2に、鈴木は都市結節機関説理論の問題点として、結節機関の立地に関する一般原理について綿密な分析を欠落する点を指摘せねばならぬ。彼は結節機関一般の配列について比喩的に「本幹より幾つかの大枝が分れ、各大枝から若干の中枝が分れ、各中枝から若干の小枝が分れ、更に、小枝毎に沢山の葉がついている」<sup>29)</sup>といった樹枝状の形態を指摘するのみで、機関の種類による配列構造の異同についてはなんら言及していない。都市は国民社会内部において完全なピラミッド型の配列構造をもっているわけではない。たとえば、資源立地型の工場を核として発達した工業都市、偏在性の地下資源によって成り立った鉱業都市、大規模な湧泉をベースとした温泉保養都市などにおける工場、鉱山、温泉旅館などはそれぞれの都市の中核的な結節機関であるが、それらは地域において中心的な機能を果たす行政都市の如く、国民社会全体の中で樹枝状の都市間関係の布置の中に位置しているのではない。機関の上属、下属の関係も明確でないのが一般的で、自然条件や天然資源の偏在によって都市立地も規定されてくるので、中心機能型の都市配列とは根本的に異種類の都市タイプといわなければならない。このように、社会的文化交流内容の種

28) 工業集積との関連で都市の形成・発展論を試みた古典的研究は A. ウェーバーの工業立地論である (A. Weber, *Über den Standort der Industrien, Erster Teil, Reine Theorie des Standorts*, Tübingen, 1909)。ウェーバーとは別の視点から集積利益の分析を試み、都市形成の原因と立地に鋭い分析を加えたのは A. レッシュである。(A. Lösch, *Die räumlich Ordnung der Wirtschaft*, Jena, 1940)。

29) 鈴木栄太郎, 前掲書 115 頁。

類によって、交流路線は多様となり、したがって結節機関の立地原則も多義にわたり、それが都市立地の配列構造に投影されてくると考えられる。

鈴木は結節機関として9種の類型をあげているが、これらはただ静態的、並列的に羅列されたのみで、各機関の結節機能のあり方や国民社会内部における配列構造の理論的な検討はなされていない。同じく結節機関といわれるものでも、工場と行政機関とでは国民社会内での交流機能において異った性格があることは明らかである。とすれば機関の立地に関しても、それぞれの機関の類型によっていびつな配列を示すに違いない。鈴木<sup>30)</sup>の都市配列理論はW. クリスターラーの有名な都市立地に関する中心理論と酷似しているが(財貨や用役の次元に応じた中心地の階層モデル)、クリスターラー自身、中心性理論が一定の前提(等間隔に同質同規模の農村集落が分布する一様な平野)のもとでのみ妥当することを認めている。そして中心地としての都市のほかにも、それぞれ独自の機能を果す都市があるので、中心地理論では説明することのできない都市立地のあることを認めているのである<sup>30)</sup>。クリスターラーの意味における中心地階層モデルの配列を典型的に実現している機関は統治、販売などの第3次産業機関である。中心地型の行政都市、商業都市などに対し、鉱業都市や保養都市などはこのカテゴリーとは別異なる都市タイプである。結節機関説は都市が社会的交流の網の目であることを証明し、そこに都市性の本質を見究めた功績は不滅であるが、交流の内容にまで立ち入って交流路線の配置や交流機関の立地原則まで分析を進めていない。そのために、なぜこの都市がこの地に立地し、なぜかの都市は成長し、他の都市は停滞もしくは衰退するのか、あの都市の将来性は如何といった類型別の都市形成発展原理を把握しえない。かくして鈴木<sup>30)</sup>の都市理論からは国民社会における都市機能に即した都市社会構造論が導き出されない<sup>30)</sup>。当該都市の経済構造、階層構造、生活構造、市民の意識志向、さらには政治動態などはその都市に立地した中核的な機関の種類と量によって規定され、それらの機関の分析をまっしてはじめて国民社会におけるそれぞれの都市の経済的、社会的位置も明らかとなるであろう。都市間の系列関係をただ、樹枝状の配列としてのみ一般化して、機関の立地原理まで立ち入った分析を欠く鈴木理論では、複雑な都市立地とその起動因についての認識が薄らぎ、せいぜい大、中、小都市の上下関係に一本化してしまう単線的類型論に帰する怖れがある。

#### IV 機能分析的都市類型理論

都市の機能分類によってではなく、機能分析によって都市の類型論を構築すべきことを最初にのべた。都市の機能分類は常識的な都市分類であり、行政基準としても便宜的に使われている指標であるが、都市の真の活動態様の尺度としてはあまりに静態的である。都市の職業構成と雇用構成から計量的分類法を試みたC. D. ハリス<sup>31)</sup>の所説、それを批判し、合衆国897市の職業人口

30) W. Christaller, *Die zentralen Orte in Suddentschland*, 1933, S. 24.

31) 倉沢進, 仁田具香門, 前掲論文 17 頁。

32) C. D. Harris, A Functional Classification of Cities in the United States, *Readings in Urban Geography*, ed. by H. M. Mayer and C. F. Kohn. 1959 pp. 129-138.

構成をもととして、それぞれの職業の平均値とその標準偏差とを求めて、そこに各カテゴリーの平均型を設定し、個々の都市をその平均型との比較において類型化を試みたネルソンの見解<sup>33)</sup>、ネルソンに近い小笠原義勝の分類<sup>34)</sup>などはそれ自体としては有用な分析用具である。だが、この方法では都市群全体としての布置の中で都市間分業の機能的動態が把握できないだけでなく、いわゆる B/N 比率を考慮せず全産業構成をこみにして計算しているがゆえに、都市の類型に対して多少とも恣意的な分類に陥っている点を指摘する立場がある。この立場からすれば都市形成の担い手はあくまで都市の basic industry であり、都市奉仕の機能を果す non-basic industry は前者の従属者として、都市形成にとって2次的である。都市の機能分析にあたっては都市奉仕要素を控除し、基盤産業をもって指標としなければならぬ旨を主張する<sup>35)</sup>。つまり、都市の外部に働きかけ、域外の需要を充足し、それに奉仕し、都市外から所得をもたらず産業である。都市の機能は都市外全体における役割の中に本来の機能を求めるという発想である。

いうまでもなく、機能とは全体を構成している部分が全体の中で全体のために果している特有な役割であり、社会的機能についていえば、ラドクリフ・ブラウン流に「全体としての社会生活において演ずる役割であり、したがってそれが構造的持続を維持するに果している貢献である」<sup>36)</sup>といえる。このことを都市の機能分析にあてはめれば都市を含む全体、つまりより広大な地域の中でこの都市が果している役割として規定すべきことを意味する。具体的には都市の基盤産業の機能分析である。都市の歴史的な形成発展の契機や過程は個々の都市によって異なるが、一般的論理的な形で普遍化して国松久弥は次の如く定式化する<sup>37)</sup>。

- (1) 都市成立の基盤となる、いわゆる基盤産業の生産地の形成。
- (2) この生産立地の形成によって誘発された人口の集中による消費立地の形成。
- (3) この消費立地の形成、即ち人口の集中によって誘発された、いわゆる非基盤産業の立地の形成。
- (4) 基盤産業の立地形成によって誘発された関連産業の立地形成、この集積そのものによって誘発された産業の立地形成。
- (5) これらの産業の立地形成によって誘発された人口の集中、消費立地の形成、さらにこれによって誘発された非基盤産業の立地形成。

このように都市は基盤産業が牽引車となって後続の諸機関を呼びよせる。ここに都市的世界の最基本的特性たる集住性が現われてくる。もっとも都市が一定規模を越えると、いわゆる「都市の自律発展作用」により、都市の集積力自体のメカニズムによって自己増殖的に発展し、都市規

33) H. J. Nelson, *A Service Classification of American Cities*, *Readings in Urban Geography*, ed. by H. M. Mayer and C. F. Kohn, 1959, pp. 139-160.

34) 小笠原義勝, 日本の都市構成 (地理調査時報 8—1949)。

35) G. Alexanderson, *The Industrial Structure of American Cities*, 1956, p. 22.

36) A. R. Radcliff-Brown, "On the concept of function in social science," *American Anthropologist*, 1935, 37, pp. 395-6.

37) 国松久弥, 『都市地域構造の理論』(古今書院 1971 年) 25-26 頁。

模が増大するにつれて対内活動の比率は増加する傾向があることが指摘される<sup>38)</sup>。ただ、都市の発展が基本的にはその対外活動に基づいており、都市の性格を機能的に類型化する場合、まず始源的に都市形成に参加した機関を手掛りとする必要があるように思う。W. ゾンバルトの都市創設者 (Stadtgrüder) と都市充当者 (Städtfüller) の区分という古典的見解<sup>39)</sup> 以来、主として経済地理学者の間で精錬されてきた basic, non-basic 比率構成の理論はわれわれの都市の機能分析に大きな示唆を与えてくれる。都市が結節機関の集結地域であるとしても、各種機関の中、基盤産業としての結節機関に着目し、この機関こそが都市の存在と発展を正当づけ、その継続的な存在に必要な資源をもたらす活動として位置付けなければならないのである。このように、都市の本質的機能を外部機能 (基盤機能) として理解し、かかる機能を担当する結節機関の分析を通じて、都市類型論は構築さるべきだと思われる。そこで基盤産業としての結節機関の立地原則によって都市の類型化を試みたと思われる若干の学説をここでたどっておきたい。

たとえばドイツの地理学者 T. クラウスは経済地理学的視点から都市の機能に即して次のような都市の3類型を設定する<sup>40)</sup>。

(1) 交通の場所および遠方商業地としての都市 (Die Stadt als Verkehrsplatz und Fernhandelsort) これは交通の要地に発達した都市とか遠方や外国貿易の拠点に成長した都市などがそれに属する。これは「交通上必ず通らねばならない適地、いわゆる交通必須地点 (Verkehrszwangspunkten) において、住民がもっぱらそこにある交通機関に依存して生活してきた定住地」<sup>41)</sup>なのである。具体的には橋や浅瀬の名称を冠した地名の交通都市、通過地点としての都市、交通分岐点としての都市、中継基地型の都市、遠方貿易の拠点としての都市、海外貿易の拠点としての都市などがあげられる。

(2) 中心地としての都市 (Der zentrale Ort) この都市類型は周辺地域に対して包括的なサービスを提供したり、管理業務を執行したりする拠点としての意味をもった都市である。クラウスはこの都市類型をさらに2つのタイプに区別する。1つは市場としての都市 (Die Stadt als Markt) であり、他は行政都市 (Verwaltungsstadt) である。市場型都市とは周囲の農村的ヒンターランドとの関係において市場的サービス中心地となるもので、W. クリスターラーの“Zentrale Orte”と同義な地域である。農村都市、市場地、近隣交通網の中心地点などがそれにあたる。行政および軍事機能を担当する行政都市はその周辺に、さまざまな管理的諸機関 (教会的施設、司法諸機関、教育機関、保健衛生機関、文化的諸機関など) を吸引する。行政都市は管轄領域の階層構成に対応してヒエラルヒッシュに体系化されて国土の中に散在する。そして最高の中

38) 清水馨八郎、『都市の魅力』(鹿島研究所出版会 1970年) 28-29頁。

藤岡謙二郎編著、『現代都市の諸問題』(地人書房) 61頁。

39) W. Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, Bd. I. I. Hälfte, SS. 131-133.

40) T. Kraus, Stadt (wirtschaftsgeographisch). *Handwörterterbuch der Betriebswirtschaft*, begründet von Heinrich Nicklisch. 1961. SS. 5020-5024.

41) T. Kraus, a. a. O. S. 5021.

心点には首都が聳立する。このような中心地の階層システムは行政機能と他の都市機能が分離するとき変化していく（ニューヨークとワシントン、シドニーとメルボルンの如く）。

(3) 工業地域としての都市 (die Stadt als gewerblich-industrielle Siedlung) 典型的にはマンチェスターの如く、工業の集積が特定の地点を占有することによって発生するものである。工業の集積によって人口集積をもたらし、商業機関や金融機関の集積発展の可能性を与えるが、その他の都市的機能の発達をもたらすとは限らない。特に、工業発展の初期段階にあってはそのことが妥当する。工業集積地ではたとえば劇場、高等教育機関、専門店などの中心都市にある諸施設を欠如するが多い。工業都市はより高次の財とサービス配給の末端機能を担当するか、場合によってはその供給はすべて在来都市に依存するかしているところの“都市的断片” (städtische Fragmente) にすぎない。結論としてクラウスは次のようにいう。「かくしてたとえ人口の増大をみても、工業地域は経済地理学的な意味で必ずしも完全に発達した都市とはいえないのである」<sup>42)</sup>。

クラウスとほぼ同類の見解はフィンチおよびトレワースによっても主張されており、(1)中心地としての都市 (city as central place), (2)交通都市 (transport city), (3)工業都市 (manufactured city) の3類型をあげている<sup>43)</sup>。ただ、クラウスらのこれら見解では交通都市、中心地としての都市以外は工業地としての都市にすべて包括され、この3類型の中にすべての都市が包摂されてしまうことになる。現実の都市配置をみると、この3類型では掬い切れない、その網の目からこぼれるような都市の所在も見逃しえない。たとえば観光保養都市（ニース、マイアミ、別府、熱海など）、宗教都市（メッカ、成田など）、鉱業都市（ヨハネスバーグ、夕張など）、学術都市（ハイデルベルグ、国立など）などといった都市類型は如何。クラウスによれば、観光や宗教などの機能は中心地としての都市機能の中にあるとみなし、鉱業は工業の中に包括しているようにみえるが、やはり現実これら特殊分野に特化した都市がある以上、それらも網の目に編入できるような都市の類型設定の必要があるように思われる。T. クラウスやフィンチ、トレワースらと比較的近似した理論ながら、さらにより包括的な都市類型理論を展開したものに、C. D. ハリスと E. L. アルマンの所説がある<sup>44)</sup>。

ハリスらは都市の本質を形造っている2つの側面——都市の経済基盤 (support) とその内部構造 (internal structure) に分析の主眼をおく。ここでいう都市の経済基盤 (support) とは「都市が自分のためではなく、従属圏 (tributary area) に対して果している諸サービス」<sup>45)</sup>である。いわゆる基盤経済である。ハリスらは基盤経済を3つのカテゴリーに総括する。それらはいずれも都市の起動因 (urban causation) となるものである。この都市的サービスの3カテゴリーに即

42) T. Kraus, a. a. O. S. 5023.

43) Vernor C. Finch and Gleen T. Trewartha, *Element of Geography*, 3rd edition, 1949, pp. 567-569.

44) C. D. Harris and E. L. Ullman, *The Nature of Cities; Readings in Urban Geography*, ed. by H. M. Mayer and C. F. Kohn, 1959, pp. 277-280.

45) C. D. Harris and E. L. Ullman, *Ibid.* p. 277.

して、都市はそれぞれ、1, 中心地としての都市 (cities as central place), 2, 交通中心及び積換地点としての都市 (cities as transport foci and break-of-bulk points), 3, 特化されたサービス集積点としての都市 (cities as concentration points for specialized services) の3類型を設定する。これは先にみた T. クラウスの所説にほぼ近似する。

(1) **中心地としての都市** この都市類型は周辺地域に対する包括的サービス (comprehensive services) を提供する都市で、具体的には従属圏に対して商業的、社会的中心としてのサービスを果す。そして土地の条件にして均質ならば、丁度、合衆国中西部の農業地帯の多くにみられるように、これらの中心は均一に分布する。中心地は階層的に構成され、上下の系列関係の中に配置されて、最上位にはニューヨークとかシカゴのような多くの特殊化された高次のサービスを提供する都市へと連結しているとする。中心性原理にもとづく都市は合衆国では中西部、南西部、西部などの非工業的な農業地域における無数の小売、卸売商業中心地にもっともよく代表される。中心地としての都市で営まれる機能は商業のほかにも、社会的、文化的、政治的な機能も併有する場合が多く、複合的なサービスの提供地として、機能的包括性を持ち、都市的発展の典型的タイプに属する。

(2) **交通中心及び積換地点としての都市** あらゆる都市は農村の余剰を利用するため交通に依存している<sup>46)</sup>。この交通への依存は中心地としての都市の均齊的な配置を打破していく。なぜなら、都市は交通の焦点的な地点または積換地点に発達するからであり、また、交通路はさまざまな制約から、たとえば港湾適地、水運条件、河川配置など土地の上に不均等に配置しているからである。もちろん、交通路の焦点というだけではそこが都市にまで発展することはないが、もしそこが積換地点となった場合にはその交通要地は貨物処理の好適地となるのである。水運から鉄道運輸に変る地点などではとくにこの積み換えが不可欠となる。単に船荷の移し換えに始まった港湾地点が再荷造、保管、貯蔵、区分けといった補助的なサービスを発展させる傾向がある。香港とかコペンハーゲンとか船荷の積み換えにより貨物集散地として発展した都市である。交通センターとしての都市は同時に中心地としての都市となる場合も多い。たとえばカンサスシティ、オマハ、ミネアポリス、セントポールなどは西部に面した gateway であるとともに、周辺農業地域の中心として重要な農業センターの機能を果しているのである。アトランタ、メンフィス、ダラスなどは南部での新興中心地であるとともに、交通要地でもある。もっとも交通手段の比重変化によって（たとえば鉄道運輸から自動車輸送への重点移行、航空路の開発）都市配置に新しいパターンを生み出す機縁となることは推定に難くない。

(3) **特化されたサービス集積点としての都市** この都市類型は広範な地域に対する特化した機

46) 交通の観点から都市形成を論じたものには次のような論文がある。

J. G. Kohl, *Der Verkehr und die Ansiedlungen der Menschen in ihrer Abhängigkeit von der Gestaltung der Erdoberfläche* 2d ed.; Leipzig, 1850.

C. H. Cooley, "The Theory of Transportation," *Publications of the American Economic Association*, IX May, 1894, 1-148.

能を果している都市であって、高度に偏局した資源に依存しつつ発展する都市である。たとえばマイアミは快適な気候と海岸に即して発展した保養都市であり、ピッツバーグとその周辺の衛星都市はいうまでもなく、国家的に枢要な鉄鋼産業のクラスターを構成している。工業集積と都市立地の関連については R. M. ハイグも詳細な分析を加えている<sup>47</sup>。マイアミとかアトランクシティなどの保養都市であれ、ピッツバーグやデトロイトなどの工業都市であれ、特殊機能に特化した都市ではその機能が核となって類似もしくは関連の諸活動を刺戟し、諸機能をピラミッド状に構成していく。それらの関連産業がまたはね返って、基盤産業の発展を刺戟し、規模と数とを特定地域に集中集積する。ただ、ここで注意しなければならないのは、すべての工業が特化型の工業都市に集中するのではなく、多くの工業は中心地としての都市に吸引集積する。とりわけ消費地立地型の工業の場合、都市の中心機能と相乗作用して、複合型の大都市を構成していく。

以上、ハリスとアルマンによってあげられた都市の機能分類はあくまで *ideal-typisch* なもので、現実の都市はこれらの複合体として存在していることはいうまでもない。ニューヨークともなれば合衆国で最大の積換港として交通都市の機能をもつとともに、卸、小売などの商業センターであり、企業の管理部門が集中する中心地型都市であり、主要な工業中心地として特化型のタイプをも併有する、いわば総合型の巨大都市である。他の都市群についても同様で、純型はもちろん、そのままでは存在しないが、現実の都市がこれらの型のいずれをより多く具備しているかによってその機能的特質を測る手段として有効である。

機能分析的にみた都市類型について、T. クラウスの所説とハリス、アルマンの所説との間には、ほぼ共通した認識があるように思われる。ただ、前者が 1. 中心地型都市、2. 交通都市のほか、3. 工業都市という類型を設定したのに対し、後者が 3. 特化されたサービス集積点としての都市という、前者に比べて、より包括的な機能類型でくくっているのはさらに現実充当性の高い概念図式だといえよう。ただ、われわれはクラウスやハリス、アルマンらの所説をふまえながら、より純化した model の構想に進みえないか、検討してみたい。彼らはいずれも交通都市なる範疇を独立的に扱っている。この類型の独立化にはやや違和感を覚える。ハリス、アルマンも指摘するように交通要地は同時に中心地とオーバーラップするが多い。中心地はヒンターランドとの関係で管理、サービス機能を円滑化するために、さまざまな交通手段を放射状に整備し、結果として交通中心地に変身する傾向がある。都市が社会的文化的交流の網の目にあたる地域であるとすれば、交流—結節機能それ自体を担当する機関が整備されるのは都市の本質からいっても必然である。地域の核となりうるためには、同時にそこがその地域に対する交通の要でもなければならない。日本の都市配置をみた場合、大、中、小の中心機能的な行政都市はそれ自体で交通都市となっていることが知られる。それに対して純粋に自然的条件の有利性によって、交通機能のみに特化した交通都市の場合——航空中継地としてのアンカレッジ、海運基地として

47) R. M. Haig, "Toward an Understanding of the Metropolis: Some Speculations regarding the Economic Basis of Urban Concentration," *Quarterly Journal of Economics*, XL (1926), 179-208.

のパナマ、スエズ、門司、函館など——、これはむしろハリス、アルマンのいう特化されたサービス集積点としての都市の範疇に整理するのが妥当であろう。交通都市として特化したもの以外の交通要地は必然的に中心機能を担当する結節機関を支え、かつ、それに支えられて発達するはずである。純粹に交通に特化した都市なら、それは独立した類型としてではなく、特化されたサービスの集積点 (concentration points for specialized services) として理解すべきである。

ハリス、アルマンらは特化された機能担当都市が高度に地域的に限定された資源 (highly localized resources) に依存した都市であることを指摘する。彼らはそれをもっぱら所与の天然資源のみに限定しているが、resources の概念をさらに広義に解釈して文化的資源をも含めてそれら資源との関係で特化機能を担当する結節機関をベースとした都市類型を構想したい。たとえば、神社、寺院、教会などの歴史的な文化遺産を基幹とした宗教都市、大学、研究機関などを主体とする学園都市、基地、軍港によって成長した軍事都市そして上述した海港や空港などとともに発展した交通都市などがその具体例である。これらは天然資源それ自体によって立つ鉱工業都市、観光保養都市などと同じカテゴリーに総括したい。それらは天然資源それ自体を利用する機関ではないとしても、それが一定の地点に立地した以上、そこになんらかの必然的な空間拘束の要因が働いていることは推定に難くない。静謐な環境が学術研究機関の誘引となり、天然の良港がそのまま港湾施設の集積となり、地理的な軍事的拠点が軍事機関の設置となって、それぞれ都市化していく例をわれわれは知っている。所与の埋蔵資源や自然環境のみならず、地理的位置自体のメリットや文化的遺産の存在に立脚して特定の機能を担当する結節機関が立地したとき、それらの条件を一切ふくめて広義の資源とよびたい。これら自然的文化的資源に依存しているような都市を特化機能型都市と総称したい。この特化機能都市は特定のヒンターランド＝都市圏を成立基盤とせず、特化された単一機能で全国ないし広域に結合している都市カテゴリーである。

近年、非常な勢で成長し、かつ、さまざまな問題をかかえている住宅都市なるものはいかなる都市の機能的範疇に整序されうるか。住宅都市なるものは、もともと中心過密都市の域外オーバーフローによって形成されたもので、単独の都市機能を果すとはいえず、むしろ中心都市の一部として住宅地域と称した方がよい。もちろん、ここにも日常消費生活の核点となる non-basic な結節機関は存在しており、それを成立せしめるのは住民の所得自体だということになる。その意味で住宅都市なるものも所得＝消費生活自体を基盤産業として特化した都市だといえないことはない。したがって、これも特化機能型都市の範疇に入れて括しておく。

かくして、地域に果している機能的役割に即して都市の形成原理をみるならばそこには論理的に相異なる2つのカテゴリーに類別されると思う。鈴木栄太郎の都市結節機関説理論に即していえば、それは都市の形成を主導する basic な結節機関の態様によって規定された類型である。

第1の形成原理による都市は一定地域をヒンターランドとして、それとの間に管理、サービスなどの総合的機能を担当する諸々の結節機関によって主導された都市である。それは多数の人間の多彩な動態的生活が結集されるような人間の接触拠点であり、地域の核点的存在である。関与

するヒンターランドに対し、機能的中心となる都市という意味で、このタイプを中心機能型都市群という名称でもって一括したい。鈴木栄太郎が国民社会における樹枝状配列とみなした都市群のハイアラティカルな構成はここにいう中心機能型都市群において典型的に代表される。古典的には W. クリスターラーの *Zentrale Orte* によって完成化された都市構成原理であり、G. シュワルツの一般機能 (*allgemeine Funktion*)<sup>48</sup>、R. E. ディッキンソンの地域機能 (*regional function*)<sup>49</sup> などの名称も同一内容の機能的特性を表わしたものと見える。

この都市群は中心性の程度、すなわち、都市圏の広狭、人口規模などから、仮説的に次のような階層パターンが考えられる。日本の都市について一応次のように類型化を提唱したい。

(1) **国心機能（国家中心機能）型都市** 通常、首都といわれ、東京を具体例とする。国民社会における最高位の結節機関の所在地、現実的に国家的中心機能を担当するとともに、象徴的機能をも併有する。ただし、行政・政治的国心と経済的国心とが乖離する事例も少くない。

(2) **大広域中心機能型都市** 日本を3つの大広域圏にわけて、それぞれの中心としての機能を担当する。東日本に対する東京、中央日本に対する名古屋、西日本に対する大阪。ただし、交通、通信技術の今後の発達によって、名古屋の中枢管理機能は東京、大阪（とくに東京）へ吸収、併呑され、日本列島は大広域的に東西両拠点都市に2眼レフの収斂化が進むと予測する見解もある<sup>50</sup>。

(3) **地方ブロック中心機能型都市** これは将来、道州制が施行されたら、その道州庁が立地すると予想されるような、数府県にまたがる地方中心都市。札幌、仙台、広島、福岡らはそれぞれ、北海道、東北、中国、九州に対して核的機能を果す。上記(1)(2)の巨大都市は同時に関東、東海、近畿の各地方ブロック中心都市でもある。

(4) **地方中心機能型都市** 府県庁所在都市で主要結節機関の関与範囲が府県単位の広さをもった都市群。

(5) **小地方中心機能型都市** 府県内の小地方区域を所管範囲とする結節機関の所在地。県庁都市の下位都市群で各府県内に散在する小都市群。

このような中心機能型の都市群に対して、第2の機能原理による都市群をさしあたり特化機能型都市群とよびたい。これは T. クラウスの(1)交通の場所および遠方商業の場所としての都市、(2)工業地としての都市、あるいはハリス、アルマンらの(1)交通都市、(2)特殊な機能の都市などのそれぞれ2つを合わせた都市群である。これは先にみたような広義な意味での資源に依拠した都市であり、資源の利用によって basic な結節機関が立地し、周辺に non-basic な機関を集積して

48) Gabriel Schwarz, *Allgemeine Siedlungsgeographie*, Dritte Auflage, 1966. SS. 366-367.

49) R. E. Dickinson, *City and Region, A Geographical Interpretation*, 1964, p. 50.

50) 佐貫利雄、「人口移動の実態と都市形成」(大末佐武郎編『都市開発講座 I, 地域社会と都市』鹿島出版会1968年)90-91頁。

東京、大阪に代表される東西両日本の中心機能都市なるものはもちろん制度的な単位ではない。それはむしろ、古くからある東西日本という観念に依拠した2眼レフ論に基づく理念的なものに近い。

成立した都市である。資源の偏在に対応するので、その都市配置は不規則であり、資源利用の態様によってその盛衰が左右される。そこでの都市の主導者、第1次の形成者は国民社会の中で、中心から末端へ流れ、末端から中心へ逆流する伝達中継システムの一部を形造っているものではない。したがってこの都市群の基盤機能は特定の都市圏に対応することなく、広域もしくは全国に直結している。この都市群は関係圏が不明確で大都市に対する従属関係、広域的・全国的な収支関係などによって単一的な特化機能を成立条件とする都市カテゴリーである。機能上の特徴がこうした単一性、非地元性、広域性、非円環性にある点、上記中心機能型都市の総合性、地元性、円環性と対照的である。具体的には①生産機能都市群としての鉱業都市、工業都市、水産都市など、②文化機能都市群としての宗教都市、学園都市など、③純消費機能都市群としての観光保養都市、住宅都市など、④拠点機能都市群としての交通都市、軍事都市などの諸都市を特化機能型都市として一括する。G. シュワルツなども一般機能に対する特殊機能 *besondere Funktion* を営む都市を区別し、それは周囲のヒンターランドとの関連組織 (*Beziehungssystem*) から必ずしも生ずるのではなく、遠方への働き (*Fernwirkung*) の上に多かれ少かれ依存した都市群であるとす<sup>51)</sup>。

このように都市の形成発展の過程には、地域内および地域間の交流システムの一環を担当する結節機能をベースとして都市的集積をたどるコースと国土全体における有利な位置という立地的観点で成立した結節機能を核として都市化するコースの両者があることが知られる。ただ、都市という用語自体はもともとミヤコ(都)＝管理、イチ(市)＝サービスの兩行為が授受される総合的機能核を意味しており、ここにこそ都市の本質があるとみなすべきである。したがって、「都市とは地域形成の中心核として地域の中で住民によって創造され、地域の中で拡大成長し、地域の中で機能分化しつつある人間の組織集団なのである」<sup>52)</sup> という服部銈二郎の主張にこそ、都市の真諦を剔抉したものといわねばならない。非中心型の特化機能都市は中心性という都市の基本的構成要件を本来欠落しているので、固有の意味での都市というより、単一的な機能地域とよぶ方が妥当かも知れない。近郊住宅地域、工業地域、観光保養地域、交通拠点地域などと考えるべきかも知れない。もちろん、特化機能担当の結節機能が立地することで、それをベースとして商店が進出し、学校が建設され、公官庁が設置され、交通機関が整備され、娯楽機関が出現して都市的機能が充実するのが都市発展の順序である。当初、もっぱら非基盤的な活動のみを担当していた対内的結節機関も若干、周辺の都市圏らしき領域まで管理、サービス機能を及ぼし始めることによって、non-basic から basic な機能に変身するケースも考えられる。そのような特化機能＝非中心機能と中心機能、基盤機能と非基盤機能とのかかわりについては、なお、組織的な考察を要するであろう。おそらく都市的集積論の中心テーマとしてとり上げらるべき問題である。がともかく、都市の都市たる所以は地域の機能的中心核たるところにあり、都市的施設とか都市的

51) Gabriele Schwartz, a. a. O. S. 366.

52) 服部銈二郎、『大都市地域構造論』(古今書院1969年)10頁。

要素とかいわれるものはそうした local function の担当機関を指すべきだと考える。鈴木栄太郎の結節機関の本来の意味もまたそこにあると判断する。鈴木は結節機関の具体例として雑然と9個の機関を並列しているが<sup>53)</sup>、これらの諸機関の中、より結節的な機関を担当するものと然らざるものとの弁別が見過ごされている。鉱工業に代表される第2次産業と商業・サービス・管理・統制・情報・伝達などの第3次産業との間の結節性の差異が充分認識されていないように思われる。都市的機能—結節機能の主たる担当能は後者にあるのである。「この種の業務（結節機関の業務—引用者）は、主としていわゆる第3次産業部門が受けもっている……」<sup>54)</sup> のであり、この第3次産業こそ地域における中心機能の主体である。中心機能型都市を都市分析の焦点に据えるべき根拠もそこにある。

## V 結語——総括と展望——

「すべての道はローマへ」この言葉ほど端的に都市のあり方を表わしたものはなかろう。すべての道は都市から発し、都市に通ずる。地図は都市があらゆる交通網の網の目であることを示している。それは都市機能を物象化したものといえる。鈴木栄太郎はそれを結節機能とよんだ。結節機能を担当するものを結節機関という。都市とは結節機関の凝固空間である。国民社会の構造と機能と表裏一体をなすものとして都市の機能を分析し、理論化した鈴木都市結節機関説は都市的現象の原点を洞察した不滅の卓見である。われわれはこの原理をふまえながら、なお、鈴木が展開し残した結節機関の類型別機能形態とその立地という問題を新たに提出した。

鈴木栄太郎は都市をもって結節機関の集結地と規定したが、彼自身、結節機関の9つの種類を並列的に羅列し、これらの結節機関の一定規模以上のものが、一定の数以上そろったところが都市であるとのべるのみで、各機関が営む機能のあり方やそれぞれの立地原則についてはなんらの分析を加えていない。したがって国民社会における都市間の関係もただ、上下の樹枝状の配列とするのみで、具体的な諸都市の現実についての検討はなされていない。われわれは都市の機能分析において、鈴木都市結節機関説理論に依拠しながらも、彼の残した空隙を埋めるため、T. クラウスや C. D. ハリス、E. L. アルマンその他 G. シュワルツらの所説を参照しながら、都市形成の母体となる basic industry としての結節機関の機能類型に基づいて2つの都市群を構想したのである。1つは円環状の関与地域に対し、主として管理・サービス行為を担当する中心機能的な結節機関をベースとする都市群であり、他の1つは母都市との従属関係、全国的、広域的な関係圏との単一機能的な収支関係において成立する結節機関をベースとする都市群である。前者は国民社会全体の中で、中心から末端に向けてピラミッド状の階層秩序をもって、ローカルに散在するという配列構造を示すのに対し、後者は資源への依存や国土における有利な位置の選択などの、いわゆる立地論的観点が重視されるため、その配列は不規則な偏在性を示す。前者を中心

53) 鈴木栄太郎，前掲書 127-128 頁。

54) 藤岡謙二郎編著，前掲 37) 74 頁。

機能型都市群、後者を特化機能型都市群と名付けたのは既述のとおりである。

もちろん、現実の都市はこれら2つの形成原理の複合的作用によって発展している場合が多く、とくに巨大都市においては中心機能（主として第3次産業によって担当される）と特化機能（工業に代表される）の間には相乗的な相互作用があり、両者が互いに促進的に都市形成に寄与していることが知られる。こんにちの、激化する都市化現象の中で、現実の諸都市はいよいよ複合性と拡散性をたどり、かつての点状形態や塊状形態から、面状に拡がる形態特徴を示し始めている。Megalopolis, Conurbation, Ecumenopolis といった一連の造形語が端的にこの現実を表わしている。一方において拡大成長する都市群があるとともに、他方において衰退斜陽する都市群もある。そこに働く要因も複雑多様である。basic, non-basic の問題にしても、たとえば京都のごとく、かつての政治機能としての「ミヤコ」が東京に移っても、すでに集積された文化社会的機能が力となって、いまなお100万都市の魅力を支えているところもある。かように都市発展に作用する因子は時と共に変化する側面も考慮されなければならない。したがって、われわれが仮説的に構想した都市の形成発展の因子としての中心機能と特化機能なるものも、さらに現実の都市について詳細な実証的分析によってその機能の実態を捉える必要がある。こんにち、ほとんど極限にまで達したと思われる過密、過疎の問題に直面して、日本列島の改造が国政の中心課題として日程にのぼっている。工場の地方分散、交通、通信の新ネットワークの整備、大都市の機能純化、地方都市の機能充実などが処方箋として提示されている<sup>55)</sup>。ただ、これらの施策が現実的にどの程度の有効性を発揮しうるか、どの程度、問題解決に寄与しうるかは、なお、かなりの時間をかけた観察を要するであろう。と同時に、都市形成の基本的法則に関する洞察に基づく政策論でない限り、それは画餅に帰する怖れなしとしない。理論的、実証的な都市研究が急がれる所以もここにある。

55) 経済企画庁編、『新全国総合開発計画』（大蔵省印刷局1969年）